

平成26年度決算 いちき串木野市の財務諸表

概要

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債のストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法が採用されているところです。

市では、所有する資産、債務を適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うため、国が示した新地方公会計モデルの総務省方式改訂モデルにより、毎年財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

市では、地方財政統計上の基本となる「普通会計」のほかに各種特別会計、企業会計などで市民生活に必要な様々な事業を行っています。さらに、一部事務組合などの関係団体も含めて、一つの行政サービス実施主体と捉えることもできることから、各種公営事業会計、一部事務組合等を含めた「連結財務諸表」も作成しましたので、お知らせします。

今後、この財務書類を用いて、市の財政の実態把握、管理体制の強化を図るとともに、なお一層、効率化・適正化を進めていきます。

作成対象

1. 『普通会計財務諸表』
2. 『連結財務諸表』
 - ・普通会計
 - ・普通会計に含まれるものを除く特別会計
 - ・水道企業会計
 - ・一部事務組合
(いちき串木野市・日置市衛生処理組合、鹿児島県市町村総合事務組合)
 - ・広域連合（鹿児島県後期高齢者医療広域連合）
 - ・地方三公社（いちき串木野市土地開発公社）
 - ・第三セクター（出資等比率50%以上：本市該当ナシ）

作成基準日

作成基準日は平成27年3月31日としています。ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

1. 『普通会計財務諸表』

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

本市の場合、資産に対する負債、純資産の割合はおよそ4:6となっており、負債に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能資産の処分も進めていく必要があります。

借方	貸方
<p>現在市が保有する資産</p> <p>資産</p> <p>1. 公共資産</p> <p>2. 投資等</p> <p>3. 流動資産</p>	<p>将来世代の負担 (例：地方債等)</p> <p>負債</p> <p>1. 固定負債</p> <p>2. 流動負債</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例：補助金等)</p>

(単位：百万円)

借方	貸方
<p>資産合計</p> <p>68,576</p> <p>市民1人当たり 約233万円の資産 がある。</p>	<p>負債 36%</p> <p>24,345 ○○○</p> <p>市民1人当たり 約83万円の負債 がある。</p>
	<p>純資産 64%</p> <p>44,231 ○○○</p> <p>市民1人当たり 約150万円の純資 産がある。</p>

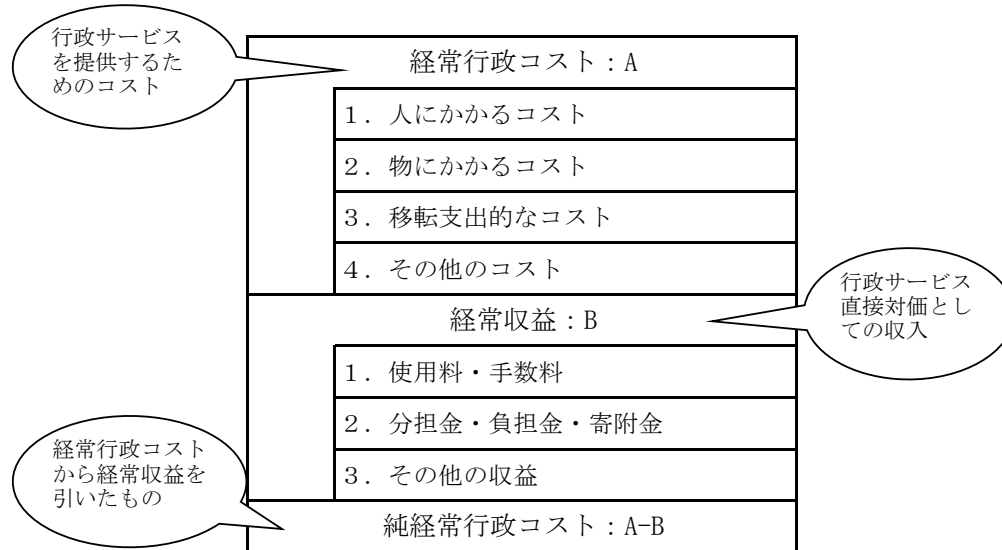
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上した財務書類です。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

本市の場合、職員の給料など人にかかる経費として約27億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などの約38億円、生活保護費や医療費の助成などに約60億円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は3%程度となっており、不足する財源は市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、施設の維持修繕費や減価償却費について、その施設利用者がどの程度を負担すべきかなど、適正な使用料への見直しを行う必要があります。



平成26年度の行政コスト計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

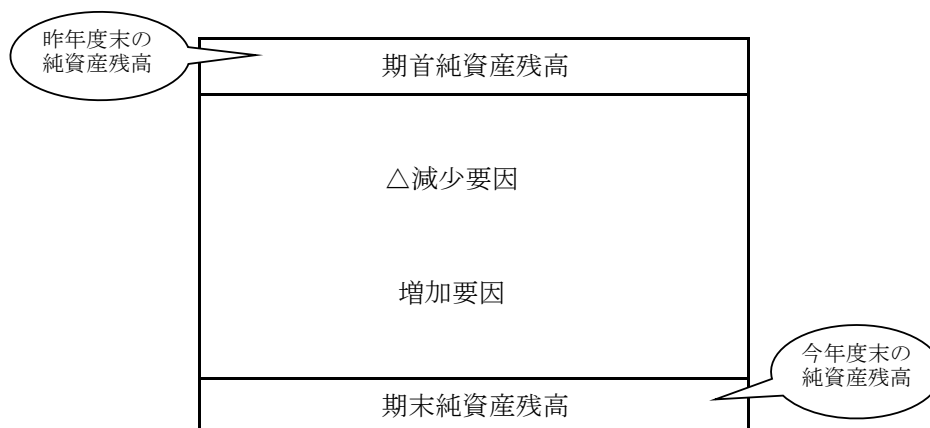
経常行政コスト：A	12,681	市民1人当たり 約43万円の行政 コストがかかる。
1. 人にかかるコスト	2,653	
2. 物にかかるコスト	3,778	
3. 移転支出的なコスト	6,022	
4. その他のコスト	228	
経常収益：B	395	市民1人当たり 約1万円の経常 収益がある。
1. 使用料・手数料	202	
2. 分担金・負担金・寄附金	193	
3. その他の収益	0	
純経常行政コスト：A-B	12,286	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代（過去又は現世代）が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

本市の場合、純経常行政コストが約123億円に対し、地方税などの経常的な一般財源が約95億円、経常的なコストに対する国県補助金が約30億円となっておりますが、1年間で純資産が約2億円増加したことで、今までの世代の負担が増え、将来世代の負担が軽減されたことになります。



平成26年度の純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	43,989
純経常行政コスト	△ 12,286
一般財源	
地方税	3,101
地方交付税	5,737
その他行政コスト充当財源	651
補助金等受入	3,048
臨時損益	△ 9
その他	0
期末純資産残高	44,231

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

本市の場合、経常的収支の部における収支余剰約39億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足額が約38億円、全体で約1億円の黒字です。

1. 経常収支	
支出、収入	
2. 公共資産整備収支	
支出、収入	
3. 投資・財務的収支	
支出、収入	
今年度の現金収支の結果、形成された資金残高	当年度資金増減額
	期首資金残高
	期末資金残高
	今年度の資金増減額
	昨年度末の資金残高

平成26年度の資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	3,887
支出合計	9,796
収入合計	13,683
2. 公共資産整備収支	△ 1,397
支出合計	2,874
収入合計	1,477
3. 投資・財務的収支	△ 2,413
支出合計	2,672
収入合計	259
当年度歳計現金増減高	77
期首歳計現金残高	763
期末歳計現金残高	840

2. 『連結財務諸表』

平成26年度における連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで普通会計よりも約100億円増の約786億円となっていますが、公営企業会計の借入金などを含むことで、負債も約101億円増の約344億円となっています。

また、資産形成を除く行政サービスの提供に平成26年度1年間に費やした経費（経常行政コスト）は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの移転支出的なコストにより、124億円増の251億円となっています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

借方	貸方	
資産合計 78,578	負債	44%
		34,405
	純資産	56%
		44,173

市民1人当たり約267万円の資産がある。

市民1人当たり約117万円の負債がある。

市民1人当たり約150万円の純資産がある。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常行政コスト：A	25,088	市民1人当たり約85万円の行政コストがかかる。
1. 人にかかるコスト	2,961	
2. 物にかかるコスト	4,676	
3. 移転支出的なコスト	16,826	
4. その他のコスト	625	
経常収益：B	8,034	市民1人当たり約27万円の経常収益がある。
1. 使用料・手数料	291	
2. 分担金・負担金・寄附金	5,459	
3. 保険料	1,468	
4. 事業収益	765	
5. その他の収益	51	
純経常行政コスト：A-B	17,054	

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

期首純資産残高	44,179
純経常行政コスト	△ 17,054
一般財源	
地方税	3,101
地方交付税	5,737
その他行政コスト充当財源	704
補助金等受入	8,121
臨時損益	△ 9
その他	△ 606
期末純資産残高	44,173

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	3,893
支出合計	22,606
収入合計	26,499
2. 公共資産整備収支	△ 1,309
支出合計	3,357
収入合計	2,048
3. 投資・財務的収支	△ 2,476
支出合計	2,779
収入合計	303
当年度歳計現金増減高	108
期首歳計現金残高	5,206
経費負担割合変更に伴う差額	-2
期末歳計現金残高	5,312